

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成21年2月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	7,926,732	7,238,801	31,273,910
経常利益(千円)	377,347	168,677	1,354,258
四半期(当期)純利益(千円)	164,501	151,985	462,707
純資産額(千円)	6,438,732	6,761,660	6,745,907
総資産額(千円)	12,657,787	12,379,269	12,694,166
1株当たり純資産額(円)	944.61	991.99	989.68
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.13	22.30	67.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	54.6	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	566,216	364,823	1,346,476
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,360	435,511	324,541
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,747	370,983	20,028
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,237,566	3,437,256	3,878,928
従業員数(人)	539	557	541

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オーエムツーミートが存続会社となり、平成22年2月1日付で、株式会社オーエムツーデリカを吸収合併しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年4月30日現在

従業員数（人）	557	(558)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年4月30日現在

従業員数（人）	9	(2)
---------	---	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### 1. 食肉等の小売業

##### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	2,946,365	94.0
合計(千円)	2,946,365	94.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	4,759,088	90.1
合計(千円)	4,759,088	90.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 食肉等の製造・加工業

##### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,285,916	89.5
合計(千円)	1,285,916	89.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,380,537	91.4
合計(千円)	1,380,537	91.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 外食業

## (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	505,665	98.3
合計(千円)	505,665	98.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	1,099,175	97.2
合計(千円)	1,099,175	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策等の実施により生産活動や雇用情勢に緩やかながら回復の兆しが見え、企業収益はやや持ち直しつつあるものの、個人消費は低迷を続けており、国内経済は本格的な景気回復には至らず依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの中核業務である食肉小売関連業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による消費者の生活防衛意識の高まりから低価格指向が強まり、これらを背景に企業間の価格競争は一層激しくなりました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における経営成績は、主に主力事業である食肉等の小売業において、経営の強化、コスト削減の一環として、前期末において連結子会社でありました株式会社オーエムツーデリカを平成22年2月1日に株式会社オーエムツーミートに吸収合併するとともに、物流センターの統合も平成22年3月に実施いたしました。しかしながら上記経営環境による影響は避けられず、競合激化及び一般消費者の買い控えによる客単価の低下が顕著になり、既存店売上の減少に至りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は72億38百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は1億17百万円（同65.5%減）、経常利益は1億68百万円（同55.3%減）、四半期純利益は1億51百万円（同7.6%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

#### 「食肉等の小売業」

当第1四半期連結会計期間中の開店と閉店はそれぞれ3店であり、その結果当第1四半期連結会計期間末の店舗数は152店になりました。内訳は食肉小売店舗125店、惣菜小売店舗27店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果売上高は47億59百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1億76百万円（同56.0%減）となりました。

#### 「食肉等の製造・加工業」

前年同期は高かった原燃料価格の低下効果があり、売上高は13億80百万円（前年同期比8.6%減）と減収ながら、営業利益は61百万円（同21.1%増）と増益になりました。

#### 「外食業」

当第1四半期連結会計期間中の開店は2店であり、その結果当第1四半期連結会計期間末の店舗数は51店になりました。

利用客の節約指向に対応して昨年より多くの店舗において食べ放題メニューを追加するなどの営業施策を実施しましたが、売上高は10億99百万円（前年同期比2.8%減）に留まり、また71百万円ののれんの償却を実施した結果、営業損失は8百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、34億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億64百万円（前年同期は5億66百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額3億49百万円があったものの前連結会計年度末の休日要因が当第1四半期連結会計期間末になく、売上債権が3億49百万円減少したこと、賞与引当金の増加1億6百万円及び、税金等調整前四半期純利益1億50百万円が寄与したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は4億35百万円（前年同期は1億98百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が1億円あったものの定期預金の預入による支出が5億円及び有形固定資産の取得による支出が79百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は3億70百万円(前年同期は32百万円の獲得)となりました。これは、借入金及び社債の純減額2億53百万円及び配当金の支払額1億17百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### 新設

前連結会計年度末に計画しておりました店舗設備について、(株)オーエムツーミートにおいては埼玉県上尾市で平成22年2月に、千葉縣市川市で平成22年3月に、広島県東広島市では平成22年4月にそれぞれ完了し、また(株)焼肉の牛太においては、兵庫県神戸市と東京都八王子市とともに平成22年2月に完了し、それぞれ同月より営業を開始しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,800	68,158	同上
単元未満株式	普通株式 534	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,158	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,300	-	519,300	7.1
計	-	519,300	-	519,300	7.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	514	535	555
最低(円)	482	488	525

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,237,256	4,278,928
受取手形及び売掛金	897,755	866,918
テナント未収入金	<sup>1</sup> 835,555	<sup>1</sup> 1,215,986
商品及び製品	513,489	471,110
仕掛品	10,490	6,522
原材料及び貯蔵品	237,572	167,600
繰延税金資産	219,918	90,546
未収入金	130,951	128,439
その他	185,113	136,459
貸倒引当金	38,904	37,029
流動資産合計	7,229,200	7,325,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,809,455	3,902,209
減価償却累計額	2,180,498	2,207,016
建物及び構築物(純額)	1,628,956	1,695,192
機械装置及び運搬具	1,868,900	1,867,582
減価償却累計額	1,577,892	1,570,314
機械装置及び運搬具(純額)	291,008	297,267
土地	770,505	770,505
その他	798,428	781,701
減価償却累計額	602,220	603,068
その他(純額)	196,207	178,633
減損損失累計額	465,409	507,140
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 2,421,269	<sup>2</sup> 2,434,459
無形固定資産		
のれん	544,364	628,878
その他	59,751	53,189
無形固定資産合計	604,115	682,068
投資その他の資産		
投資有価証券	137,023	138,226
敷金及び保証金	1,278,137	1,319,470
繰延税金資産	281,426	339,346
投資不動産	217,855	217,855
減価償却累計額	4,608	4,414
投資不動産(純額)	213,247	213,441
その他	256,226	283,400
貸倒引当金	41,377	41,729
投資その他の資産合計	2,124,684	2,252,155
固定資産合計	5,150,069	5,368,683
資産合計	12,379,269	12,694,166

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,097,467	1,965,719
短期借入金	590,000	737,000
1年内返済予定の長期借入金	296,426	319,390
1年内償還予定の社債	17,000	34,000
未払金	440,697	459,961
未払法人税等	81,664	314,531
賞与引当金	215,737	109,704
その他	3 499,247	3 535,666
流動負債合計	4,238,240	4,475,972
固定負債		
長期借入金	932,577	999,037
長期未払金	51,480	60,230
退職給付引当金	238,049	237,233
役員退職慰労引当金	64,388	83,599
その他	92,873	92,186
固定負債合計	1,379,369	1,472,286
負債合計	5,617,609	5,948,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,707,386	5,691,725
自己株式	476,036	476,036
株主資本合計	6,762,049	6,746,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389	482
評価・換算差額等合計	389	482
純資産合計	6,761,660	6,745,907
負債純資産合計	12,379,269	12,694,166

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
売上高	7,926,732	7,238,801
売上原価	5,081,503	4,695,568
売上総利益	2,845,228	2,543,233
販売費及び一般管理費	2,505,169	2,425,765
営業利益	340,059	117,467
営業外収益		
受取利息	1,505	850
受取配当金	280	280
協賛金収入	31,456	32,094
その他	26,881	24,444
営業外収益合計	60,123	57,668
営業外費用		
支払利息	6,672	5,870
持分法による投資損失	15,645	163
その他	516	424
営業外費用合計	22,835	6,458
経常利益	377,347	168,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,024	3,717
保険解約返戻金	4,301	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,586
その他	3,834	842
特別利益合計	21,160	6,146
特別損失		
有形固定資産除却損	-	10,560
店舗閉鎖損失	18,309	6,327
その他	1,364	7,500
特別損失合計	19,673	24,388
税金等調整前四半期純利益	378,834	150,435
法人税、住民税及び事業税	211,031	69,965
法人税等調整額	3,301	71,515
法人税等合計	214,333	1,549
四半期純利益	164,501	151,985

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	378,834	150,435
減価償却費	88,072	86,112
のれん償却額	73,714	84,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,924	1,522
受取利息及び受取配当金	1,785	1,130
支払利息	6,672	5,870
持分法による投資損益(は益)	15,645	163
退職給付引当金の増減額(は減少)	924	816
賞与引当金の増減額(は減少)	93,781	106,032
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,099	19,211
有形固定資産売却損益(は益)	-	198
有形固定資産除却損	365	10,560
その他の特別損益(は益)	4,301	-
売上債権の増減額(は増加)	452,176	349,594
たな卸資産の増減額(は増加)	39,614	116,318
仕入債務の増減額(は減少)	56,255	81,809
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,806	138
その他の流動負債の増減額(は減少)	105,330	21,054
小計	997,578	719,380
利息及び配当金の受取額	1,785	1,130
利息の支払額	6,672	5,870
法人税等の支払額	426,476	349,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,216	364,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	91,720	79,801
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
無形固定資産の取得による支出	3,207	9,615
投資有価証券の取得による支出	749	747
保険積立金の解約による収入	10,803	-
その他の支出	124,338	24,901
その他の収入	10,851	77,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,360	435,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	208,500	147,000
長期借入れによる収入	448,900	-
長期借入金の返済による支出	75,442	89,424
社債の償還による支出	17,000	17,000
配当金の支払額	115,210	117,278
その他	-	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,747	370,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,602	441,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,964	3,878,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,237,566	3,437,256

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	1. テナント未収入金 同左
2. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。	2. 同左
3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の会計処理 同左

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 668,793千円	給与手当 673,023千円
テナント経費 437,514千円	テナント経費 387,716千円
地代家賃 262,630千円	地代家賃 260,471千円
賞与引当金繰入額 79,133千円	賞与引当金繰入額 87,750千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,837,566	現金及び預金勘定 4,237,256
預入期間が3か月を超える定期預金 600,000	預入期間が3か月を超える定期預金 800,000
現金及び現金同等物 3,237,566	現金及び現金同等物 3,437,256



## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,335,634株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 519,372株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,284,885	1,510,454	1,131,392	7,926,732	-	7,926,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,375	105,721	-	150,096	(150,096)	-
計	5,329,260	1,616,175	1,131,392	8,076,828	(150,096)	7,926,732
営業利益又は営業損失( )	401,153	50,653	3,278	448,528	(108,468)	340,059

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,759,088	1,380,537	1,099,175	7,238,801	-	7,238,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,335	108,457	7,910	149,703	(149,703)	-
計	4,792,423	1,488,995	1,107,085	7,388,505	(149,703)	7,238,801
営業利益又は営業損失( )	176,528	61,288	8,205	229,610	(112,143)	117,467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びに惣菜小売業

(2)食肉等の製造・加工業.....食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3)外食業.....焼肉レストラン経営

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

一部の連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 991.99円	1株当たり純資産額 989.68円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	164,501	151,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	164,501	151,985
期中平均株式数(株)	6,816,262	6,816,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社オーエムツーネットワーク  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社オーエムツーネットワーク  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。